

四半期報告書

(第150期第3四半期)

マツダ株式会社

E02163

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 竹多 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	資金部 資金グループ（東京）マネージャー 豊島 菊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,193,553 (739,688)	2,547,799 (847,266)	3,033,899
経常利益 (百万円)	160,480	171,994	212,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	131,465 (38,155)	123,455 (35,137)	158,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	151,651	116,369	214,706
純資産額 (百万円)	828,272	993,007	891,326
総資産額 (百万円)	2,366,603	2,517,964	2,473,287
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	219.91 (63.82)	206.51 (58.78)	265.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	38.5	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,156	168,588	204,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△104,820	△58,038	△95,548
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△61,137	△45,336	△62,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	432,813	580,352	529,148

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。第149期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブ テクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）を梃子にした構造改革を推進し、マツダらしい魅力ある商品とサービスの提供を通じたブランド価値の向上に取り組んでおります。昨年12月には、新型「マツダ ロードスター（海外名：MX-5）」が、当社としては2年連続となる「日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど、マツダブランドの提供価値である「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を最新の技術で具現化した新世代商品群は高い評価をいただいております、着実な台数成長に寄与しています。

当第3四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、「マツダ CX-5」の販売が引き続き好調であったことに加え、各市場での販売が本格化した新型「マツダ CX-3」の貢献などにより、前年同期比14.1%増の1,145千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

(日本)

需要が前年同期を下回る中、「マツダ デミオ（海外名：Mazda2）」の販売が堅調に推移したことに加え、新型「CX-3」と新型「ロードスター」の導入効果もあり、前年同期比14.7%増の163千台となりました。

(北米)

米国では、新型「CX-3」の導入や「CX-5」の商品改良モデルの販売が引き続き順調に推移したことなどにより、販売台数が増加したほか、メキシコにおいても、前年同期を大幅に上回る販売を達成するなど、前年同期比7.9%増の345千台となりました。

(欧州)

販売が本格化した新型「CX-3」や好調な販売が続く「Mazda2」などにより、前年同期比9.4%増の183千台となりました。国別では、ロシアで需要低迷の影響があったものの、主要国であるドイツや英国を中心に市場の伸びを大きく上回る販売となりました。

(中国)

政府の小型車減税政策により、「Mazda3（日本名：マツダ アクセラ）」の販売が高い伸びを示したほか、「CX-5」の商品改良モデルも好調な販売を維持するなど、前年同期比13.2%増の177千台となりました。

(その他の市場)

主要市場であるオーストラリアでは、新型「CX-3」の寄与により販売台数が増加したほか、ASEAN市場においては、タイやベトナムなどで販売が好調に推移しました。また、その他の新興国市場でも、サウジアラビアやコロンビアなどで販売が順調であったことから、その他の市場全体で前年同期比27.0%増の277千台となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大により、2兆5,478億円（前年同期比3,542億円増、16.1%増）となりました。営業利益は、出荷台数の増加や「モノ造り革新」による継続的なコスト改善等により、1,734億円（前年同期比214億円増、14.1%増）となり、経常利益は1,720億円（前年同期比115億円増、7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,235億円（前年同期比80億円減、6.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

日本は売上高が2兆1,353億円（前年同期比3,044億円増、16.6%増）、セグメント別営業利益（以下、営業利益）は1,309億円（前年同期比165億円増、14.4%増）となりました。北米は売上高が1兆1,012億円（前年同期比2,019億円増、22.4%増）、営業利益は264億円（前年同期比2億円減、0.8%減）、欧州は売上高が5,200億円（前年同期比547億円増、11.8%増）、営業利益は66億円（前年同期比35億円減、34.4%減）、その他の地域は売上高が4,424億円（前年同期比988億円増、28.8%増）、営業利益は188億円（前年同期比76億円増、68.2%増）となりました。

（注）第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より447億円増加し、2兆5,180億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より570億円減少し、1兆5,250億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より299億円減少し、6,712億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より811億円減少の908億円となりました。純有利子負債自己資本比率は、前連結会計年度末より10.4ポイント改善し、9.4%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より1,017億円増加し、9,930億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より3.3ポイント増加し、38.5%（劣後特約付ローンの資本性考慮後39.9%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より512億円増加し、5,804億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,665億円等により、1,686億円の増加（前年同期は1,082億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出590億円等により、580億円の減少（前年同期は1,048億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、1,106億円の増加（前年同期は33億円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により453億円の減少（前年同期は611億円の減少）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、815億円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	599,875,479	599,875,479	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	599,875,479	599,875,479	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	599,875	—	258,957	—	168,847

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,049,500 (相互保有株式) 普通株式 42,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 597,509,400	5,975,094	同上
単元未満株式	普通株式 273,679	—	—
発行済株式総数	599,875,479	—	—
総株主の議決権	—	5,975,094	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株（議決権2個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数（株）
マツダ株式会社	59
ヨシワ工業株式会社	53
計	112

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	2,049,500	—	2,049,500	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	22,600	—	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神 町1番48号	20,300	—	20,300	0.00
計	—	2,092,400	—	2,092,400	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 〔欧州・豪亜・中ア・新興 国事業統括〕	取締役専務執行役員 〔欧州・豪亜・中ア・新興 国事業統括、マツダ・サウ ス・イースト・アジア、 Ltd. 社長〕	中 峯 勇 二	平成27年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,923	410,593
受取手形及び売掛金	215,161	※1 197,643
有価証券	151,364	169,900
たな卸資産	379,502	396,812
その他	191,241	195,420
貸倒引当金	△763	△634
流動資産合計	1,314,428	1,369,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	170,480	172,663
機械装置及び運搬具（純額）	234,773	245,378
土地	414,347	411,835
リース資産（純額）	4,364	3,772
その他（純額）	119,060	102,801
有形固定資産合計	943,024	936,449
無形固定資産		
	29,361	29,654
投資その他の資産		
投資有価証券	134,225	137,572
退職給付に係る資産	3,323	3,618
その他	52,145	43,918
貸倒引当金	△2,970	△2,981
投資損失引当金	△249	-
投資その他の資産合計	186,474	182,127
固定資産合計	1,158,859	1,148,230
資産合計	2,473,287	2,517,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,358	※1 349,288
短期借入金	116,677	135,997
1年内償還予定の社債	20,100	20,400
1年内返済予定の長期借入金	74,313	96,890
リース債務	1,719	1,649
未払法人税等	16,398	22,896
未払費用	173,992	162,580
製品保証引当金	45,763	63,645
その他	75,739	70,358
流動負債合計	904,059	923,703
固定負債		
社債	20,350	20,000
長期借入金	464,597	393,586
リース債務	3,263	2,634
再評価に係る繰延税金負債	68,134	68,118
関係会社事業損失引当金	8,955	-
環境対策引当金	1,090	681
その他の引当金	280	295
退職給付に係る負債	62,669	59,360
その他	48,564	56,580
固定負債合計	677,902	601,254
負債合計	1,581,961	1,524,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,650	243,048
利益剰余金	248,094	356,637
自己株式	△2,222	△2,227
株主資本合計	747,479	856,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,681	6,701
繰延ヘッジ損益	668	736
土地再評価差額金	142,586	142,553
為替換算調整勘定	△21,376	△33,063
退職給付に係る調整累計額	△3,443	△3,192
その他の包括利益累計額合計	122,116	113,735
非支配株主持分	21,731	22,857
純資産合計	891,326	993,007
負債純資産合計	2,473,287	2,517,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,193,553	2,547,799
売上原価	1,615,329	1,924,444
売上総利益	578,224	623,355
販売費及び一般管理費	426,233	449,985
営業利益	151,991	173,370
営業外収益		
受取利息	2,509	2,673
持分法による投資利益	11,090	17,717
為替差益	2,502	-
その他	7,913	4,429
営業外収益合計	24,014	24,819
営業外費用		
支払利息	10,318	9,970
為替差損	-	11,495
その他	5,207	4,730
営業外費用合計	15,525	26,195
経常利益	160,480	171,994
特別利益		
固定資産売却益	147	200
投資有価証券売却益	-	221
関係会社事業損失引当金戻入額	6,520	417
その他	-	7
特別利益合計	6,667	845
特別損失		
固定資産除売却損	4,463	4,281
減損損失	784	132
関係会社事業損失	902	1,971
その他	110	-
特別損失合計	6,259	6,384
税金等調整前四半期純利益	160,888	166,455
法人税、住民税及び事業税	18,614	36,022
法人税等調整額	9,392	5,185
法人税等合計	28,006	41,207
四半期純利益	132,882	125,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,417	1,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,465	123,455

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	132,882	125,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,842	3,022
繰延ヘッジ損益	△1,098	96
為替換算調整勘定	6,704	△6,217
退職給付に係る調整額	1,163	253
持分法適用会社に対する持分相当額	10,158	△6,033
その他の包括利益合計	18,769	△8,879
四半期包括利益	151,651	116,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,743	115,107
非支配株主に係る四半期包括利益	3,908	1,262

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	739,688	847,266
売上原価	550,586	649,789
売上総利益	189,102	197,477
販売費及び一般管理費	141,087	149,992
営業利益	48,015	47,485
営業外収益		
受取利息	831	973
持分法による投資利益	3,725	5,813
為替差益	3,432	145
その他	2,556	1,477
営業外収益合計	10,544	8,408
営業外費用		
支払利息	3,475	3,577
その他	1,678	1,375
営業外費用合計	5,153	4,952
経常利益	53,406	50,941
特別利益		
固定資産売却益	44	142
投資有価証券売却益	-	221
関係会社事業損失引当金戻入額	3,426	-
その他	-	1
特別利益合計	3,470	364
特別損失		
固定資産除売却損	2,466	1,064
減損損失	425	51
関係会社事業損失	91	83
その他	3	-
特別損失合計	2,985	1,198
税金等調整前四半期純利益	53,891	50,107
法人税、住民税及び事業税	6,472	10,543
法人税等調整額	8,350	4,146
法人税等合計	14,822	14,689
四半期純利益	39,069	35,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	914	281
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,155	35,137

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	39,069	35,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	1,748
繰延ヘッジ損益	△1,351	△218
為替換算調整勘定	5,540	2,639
退職給付に係る調整額	△199	41
持分法適用会社に対する持分相当額	10,669	△6,612
その他の包括利益合計	15,238	△2,402
四半期包括利益	54,307	33,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,637	33,068
非支配株主に係る四半期包括利益	2,670	△52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,888	166,455
減価償却費	49,880	58,606
減損損失	784	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△117
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12,640	17,882
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,212	△1,671
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,176	△3,075
受取利息及び受取配当金	△2,869	△3,177
支払利息	10,318	9,970
持分法による投資損益 (△は益)	△11,090	△17,717
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,316	4,080
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△221
売上債権の増減額 (△は増加)	27,097	16,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,326	△26,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,406	△28,565
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,322	△4,450
その他	△43,310	2,600
小計	125,287	191,163
利息及び配当金の受取額	3,619	14,677
利息の支払額	△9,775	△9,111
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,975	△28,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,156	168,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△749	△3,065
投資有価証券の売却及び償還による収入	62	2,944
有形固定資産の取得による支出	△96,072	△59,036
有形固定資産の売却による収入	914	5,112
無形固定資産の取得による支出	△7,946	△5,848
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△789	408
長期貸付けによる支出	△652	△365
長期貸付金の回収による収入	908	1,948
その他	△496	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,820	△58,038

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,356	19,876
長期借入れによる収入	16,601	12,950
長期借入金の返済による支出	△81,158	△61,916
社債の発行による収入	19,913	-
社債の償還による支出	△20,050	△50
リース債務の返済による支出	△1,794	△1,507
非支配株主からの払込みによる収入	-	297
配当金の支払額	△2,989	△14,946
非支配株主への配当金の支払額	-	△36
自己株式の純増減額 (△は増加)	△16	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,137	△45,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,860	△14,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,941	51,204
現金及び現金同等物の期首残高	479,754	529,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 432,813	※1 580,352

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更したことにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が398百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が398百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	— 百万円	446 百万円
支払手形	— 百万円	238 百万円

2 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
オートアライアンス (タイランド) CO., Ltd.	7,209百万円	オートアライアンス (タイランド) CO., Ltd. 4,821百万円
㈱神戸マツダ	1,100百万円	㈱神戸マツダ 1,148百万円
マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V.	779百万円	マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V. 694百万円
㈱和歌山マツダ	250百万円	青森マツダ自動車㈱ 83百万円
その他	253百万円	その他 59百万円
計	9,591百万円	計 6,805百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	358,986百万円	410,593百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,152百万円	△141百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	74,979百万円	169,900百万円
現金及び現金同等物	432,813百万円	580,352百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,989	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。平成26年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,978	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	8,967	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	660,149	747,619	453,813	331,972	2,193,553	—	2,193,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170,735	151,712	11,472	11,594	1,345,513	△1,345,513	—
計	1,830,884	899,331	465,285	343,566	3,539,066	△1,345,513	2,193,553
セグメント利益	114,427	26,580	10,138	11,167	162,312	△10,321	151,991

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	745,054	880,195	508,395	414,155	2,547,799	—	2,547,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390,208	221,032	11,575	28,230	1,651,045	△1,651,045	—
計	2,135,262	1,101,227	519,970	442,385	4,198,844	△1,651,045	2,547,799
セグメント利益	130,909	26,376	6,647	18,783	182,715	△9,345	173,370

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	222,773	257,732	140,964	118,219	739,688	—	739,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	415,478	71,343	4,626	2,857	494,304	△494,304	—
計	638,251	329,075	145,590	121,076	1,233,992	△494,304	739,688
セグメント利益	38,692	11,820	3,863	2,790	57,165	△9,150	48,015

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅳ 当第3四半期連結会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	230,416	284,621	180,645	151,584	847,266	—	847,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484,811	61,684	3,710	7,846	558,051	△558,051	—
計	715,227	346,305	184,355	159,430	1,405,317	△558,051	847,266
セグメント利益	43,801	2,033	2,601	8,092	56,527	△9,042	47,485

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	219円91銭	206円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	131,465	123,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	131,465	123,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	597,823	597,819

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円82銭	58円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	38,155	35,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	38,155	35,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	597,821	597,818

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 8,967百万円
- ② 1株当たりの金額 15円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小飼雅道は、当社の第150期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。